

＝プレスリリース＝

平成26年5月15日

いわて景気ウォッチャー調査結果

— 平成26年4月調査 —

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」26年6月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
地域経済調査部（担当 畠山）
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

現状判断は5期ぶり、先行き見通しは6期ぶりに50を下回る。

(1) 現状判断 ～5期(15カ月)ぶりに50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は48.8と前回(53.8)に比べ5.0ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を5期(15カ月)ぶりに下回った。県内の景気ウォッチャーは景気の現状について、復興需要などによる下支えがあるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減や買い控えにより減速したとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が30.7%(前回29.0%)と増加した一方、「変わらない」は33.7%(同53.0%)と減少し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は35.7%(同18.0%)と増加した。(図表1、2)。

分野別では家計関連指数は46.8(同51.1)、企業関連指数は46.6(同56.3)とともに低下し、雇用関連指数は69.4(同66.7)と上昇した。

家計関連部門では、住宅関連が復興関連や増税前の駆け込み需要などを背景として高い水準が続いている。飲食関連には回復傾向をうかがわせる回答が寄せられている一方、サービス、小売関連は駆け込み需要の反動減や買い控えの影響が表れているとの声が聞かれる。

(2) 先行き見通し ～6期(18カ月)ぶりに50を下回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行きに対する判断指数は40.8と前回(51.8)に比べ11.0ポイント低下し、6期(18カ月)ぶりに50を下回った。消費増税による駆け込み需要の反動減や買い控えの影響が懸念され、先行き不透明感が増している。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」を選択したウォッチャーは20.0%(前回28.0%)、「変わらない」は31.0%(同49.0%)とともに減少し、「やや悪くなる」「悪くなる」は49.0%(同23.0%)と増加した(図表3、4)。

分野別では家計関連指数は39.6(同52.6)、企業関連指数は43.2(同47.9)、雇用関連指数は43.8(同55.6)といずれも低下した。消費増税による被災地復興へのマイナスの影響を懸念する声も強まっている。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で沿岸地域が50を下回り、先行きでは県南、沿岸、県北地域が30台まで低下した(図表5)。

現状判断は、県央地域が51.5(前回49.3)と4地域のなかで唯一50を上回った。県南地域は50.0(同56.6)、沿岸地域は40.8(同55.6)、県北地域は50.0(同57.1)となった。

先行き判断は、県央地域が50.8(同52.0)と50を超えたが、県南地域は35.3(同50.0)、沿岸地域が36.8(同56.9)、県北地域は37.5(同46.4)と30台まで低下した。

県央地域では買い控えは時間の経過とともに回復に向かうとする声が聞かれる。また、沿岸地域では消費マインドの低下など消費増税が被災地に及ぼす影響を懸念する声が寄せられている。

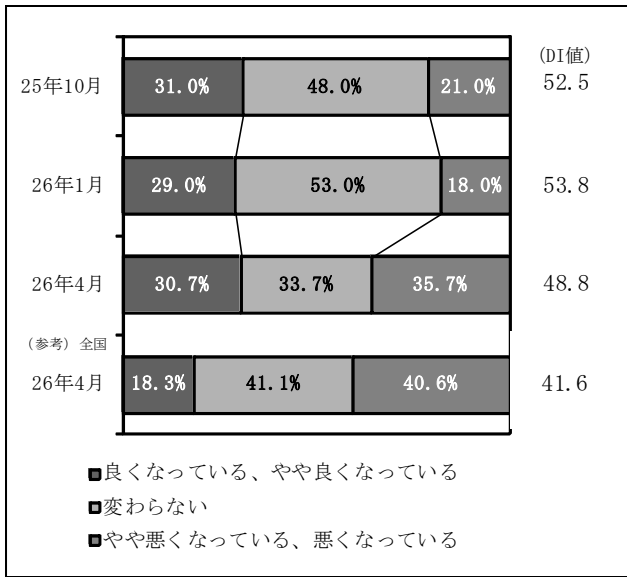
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	消費増税の影響はほとんどなく、案件が増えている。当面この動きが続きそうである。 (県央：不動産販売業)
		やや良	大雪等の影響もあり厳しいシーズンだったが、気温の上昇とともにお客様が増えている。消費増税の心配はあるが、桜の東北ツアーや春シーズンの遠足、修学旅行の問合せも増えており、期待が高まっている。(県南：飲食業)
		不変	消費増税による駆け込み需要など目立った動きもなく、売上はほぼ前年並みに推移している。ウクライナの混乱や東南アジア諸国での穀物の需要増加により飼料価格の上昇が懸念される。 (県央：酪農業)
		やや悪	消費増税の影響により、4月は来店客、売上ともにこれまでの90%程度と苦戦している。影響がいつまで続くのか不安だが、1カ月程度で回復してもらいたい。(県南：コンビニエンスストア)
		やや悪	駆け込み需要は1月で山を越え、2～3月は前年を割り込んだ。春の大雪も影響した。4～6月は大きく落ち込み、回復は7月あたりを予想する。早期の回復を期待したい。 (沿岸：自動車販売業)
		悪	消費増税をきっかけとした顧客の節約志向の高まりから、タクシーの「乗り控え」が起きている。しかし、長期化はせず、じきに落ち着いてくるとみている。(県央：タクシー業)
	企業 関連	やや良	工事量も前年比10%程度増加し、今後の発注動向にも期待を持っている。公共工事の発注時期が例年より早まり、端境期が短くなる傾向にある。(県北：建設業)
		やや悪	3月より4月の売り上げが減少している。この売上水準が今後3カ月程度は続くと予想している。(県南：機械部品製造業)
	雇用 関連	やや良	学生が就職活動で内定を多く得ている。滝沢市へのIT企業集積など好材料もみられる。 (県央：学校就業担当)
		やや良	就職率も向上し、雇用状況は比較的良好である。心配された消費税率の引き上げの影響も予測を下回る状況にある。今後、失業率や中小企業の動向に注目していきたい。(県南：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	やや良	消費増税を境に高額品、耐久財で買い控えがみられる。買い控えは時間の経過とともに解消に向かうと思われるが、増税前から一部に景気の減速を感じており、前年同期並みまでの回復は難しいかもしれない。(県央：大型小売店)
		不変	三陸鉄道的全線復旧やSL銀河の運行、花巻空港の台湾定期チャーター便運航など、国内外の観光客の増加が期待される。復興支援ツアーは減少もみられるが、震災学習ニーズの増大等で観光客は回復している。(県央：観光関連)
		やや悪	実際の収入は全く増えていない。増税分を補うため、より安い物を求めて、隣市へ買い物に出かける人が増えるだろう。町内の店は苦しくなると予想する。(県北：ガソリンスタンド)
		やや悪	消費増税前の駆け込み需要が一部みられたが、景気を左右するほどの規模ではなかった。今後は、増税による消費マインドの低下、買い控えが予想される。 (沿岸：スーパーマーケット)
		やや悪	大型商業施設開業の影響が出始める。人手不足のなか既存事業者からの従業員の転職なども聞かれる。(沿岸：飲食業)
		悪	物価の上昇や消費増税で高額品が売れなくなると予想する。(県南：靴・鞆小売業)
	企業 関連	やや良	建設業は好況、製造業(工場関係)も徐々に受注が回復してきている。ただし、建設業発の人手不足が、復興需要やアベノミクス効果、そもそもの就労人口減少と相まって、ほぼ全業種に広がり、重要な問題となりつつある。(県南：税理士)
		やや悪	比較的安定して推移してきたが、これからは消費増税の影響が少なからずあると考えている。 (県央：広告代理店)
	雇用 関連	やや良	増税の影響もあり、節約ムードが広がると思うが、一方で公共事業は盛んになる傾向もある。業界によって偏りはあるが、求人数は減らなないと考える。(県央：学校就業担当)
		不変	復興ニーズを実現させるペースが遅いうえに、消費税率のアップによる消費の落ち込みが心配される。また、人手不足解消の見通しも立っていない。(沿岸：学校就職担当)

【参考2】

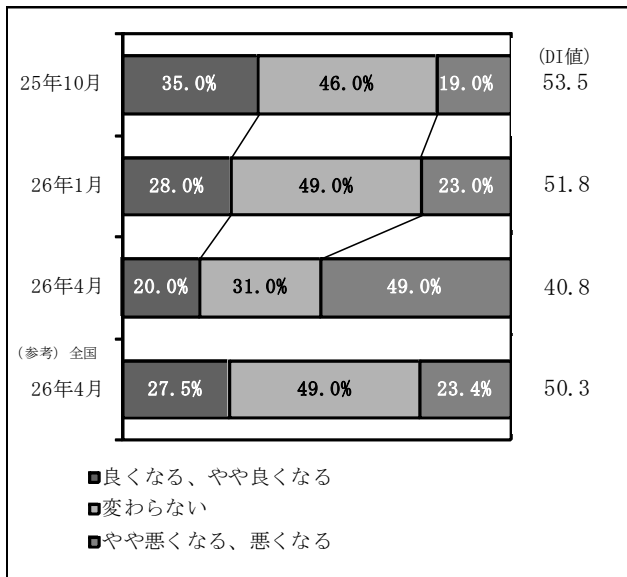
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気現状判断指数（DI）の内訳

分野	25年10月	26年1月	26年4月	増減
合計	52.5	53.8	48.8	-5.0
家計関連	50.4	51.1	46.8	-4.3
小売関連	49.2	48.3	44.2	-4.1
飲食関連	45.5	47.7	50.0	2.3
サービス関連	48.6	51.4	42.9	-8.5
住宅関連	65.6	65.6	64.3	-1.3
企業関連	55.4	56.3	46.6	-9.7
雇用関連	61.1	66.7	69.4	2.7

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気先行き判断指数（DI）の内訳

分野	25年10月	26年1月	26年4月	増減
合計	53.5	51.8	40.8	-11.0
家計関連	50.4	52.6	39.6	-13.0
小売関連	48.4	52.5	40.0	-12.5
飲食関連	45.5	54.5	33.3	-21.2
サービス関連	55.6	50.0	41.7	-8.3
住宅関連	53.1	56.3	42.9	-13.4
企業関連	56.5	47.9	43.2	-4.7
雇用関連	69.4	55.6	43.8	-11.8

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気現状判断指数（DI）				景気先行き判断指数（DI）			
	25年10月	26年1月	26年4月	増減	25年10月	26年1月	26年4月	増減
合計	52.5	53.8	48.8	-5.0	53.5	51.8	40.8	-11.0
県央地域	50.0	49.3	51.5	2.2	52.8	52.0	50.8	-1.2
県南地域	54.6	56.6	50.0	-6.6	53.3	50.0	35.3	-14.7
沿岸地域	55.6	55.6	40.8	-14.8	52.8	56.9	36.8	-20.1
県北地域	46.9	57.1	50.0	-7.1	59.4	46.4	37.5	-8.9

【参考3】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成26年4月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、 葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101件

回収率 91.8%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0